

第2期中期目標期間に係る自己点検評価書【概要】

～中期目標の実現に向けた主な取組と計画ごとの自己評価結果～

※文中の「報告書」とは「第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を指す

1. 戦略性が高く意欲的な目標・計画

■1-1：海外の優れた大学・研究機関・研究者グループとの組織的な連携・協力の促進を目指した計画

■神戸大学 EU エキスパート人材養成プログラム (報告書 8、23 頁)

■日・EU 間学際的前端教育プログラム (EU-JAMM) (報告書 8、23 頁)

■EU 圏の高等教育機関等との連携強化 (報告書 23 頁)

■学術交流協定の締結状況 (報告書 17 頁)

【戦略的計画】EU圏の高等教育機関等との連携強化

第2期中期目標期間における取組状況 EU圏の高等教育機関等との組織的な学術連携の促進を戦略的・意欲的な計画と定め、様々な取組を実施してきた。

海外拠点

- 神戸大学ブリュッセルオフィスの設置 (H22) (報告書16頁)
- 神戸大学ポーランド拠点を開所 (H27) (報告書17頁、23頁)



ブリュッセルオフィスの様子



H27.10 ヤゲウォ大学内に開所したポーランド拠点



国内組織

- EU総合学術センターの設置 (H23) (報告書23頁)
- 日欧連携教育府の設置 (H25) (報告書28、42頁)

組織整備

- ICI-ECPダブルディグリープロジェクト「日・EU間学際的前端教育プログラム (EU-JAMM)」採択 (H25) (報告書 8 頁)

- 「神戸大学EUエキスパート人材プログラム (KUPES)」開始 (H26) (報告書 8 頁)

- 研修プログラム「Erasmus+」を開催 (H26) (報告書23頁)

- 欧州委員会公募プログラム「ジャンモネCOE」に日本の大学で唯一採択 (H27) (報告書23頁)

- 本学教授が日本で6人目の「ジャンモネチエア」に採択 (H27) (報告書23頁)

- JEUPISTE (日EUイノベーション・科学・技術協力強化プロジェクト) 参画 (H25) (報告書16頁、23頁)



- ヘルマン・ファン・ロンプイ 欧州理事会議長 (大統領) 来校講演 (H22) (報告書16頁)



会議・講演会等

- 神戸大学ブリュッセルオフィスシンポジウムの開催 (計6回) (報告書23頁)
- H27神戸大学海外アドバイザリーボード@ブリュッセルオフィス (報告書31頁、46頁)



神戸大学ブリュッセルオフィスオープニングシンポジウム

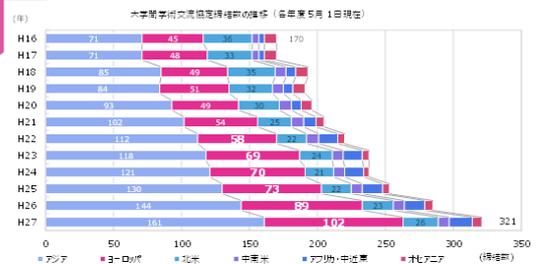


神戸大学海外アド/バイザリーボード

- その他、ブリュッセルオフィス・ポーランド拠点をを使用した様々なワークショップ、シンポジウムを開催 →国際共同研究など具体的な取組へ発展 (ex.ルーヴァン・カトリック大学との研究等)

学術交流

- 学術交流協定締結数の推移 (報告書17頁)



- EU圏における協定締結状況

■1-2：文理融合により基礎研究から事業化までの一貫した研究を進め、イノベーションを自ら創出できる人材を育成する「科学技術イノベーション研究科」の新設や「実践型グローバル人材」を育成する「国際人間科学部 (仮称)」の設置に向けて、新たな教育プログラムの開発及び先端研究を行うとともに、グローバルビジネスリーダーを育成する「社会科学グローバルマスターコース」を開設し、先導的な教育研究を推進する計画

(→「2. 機能強化のための取組」参照)

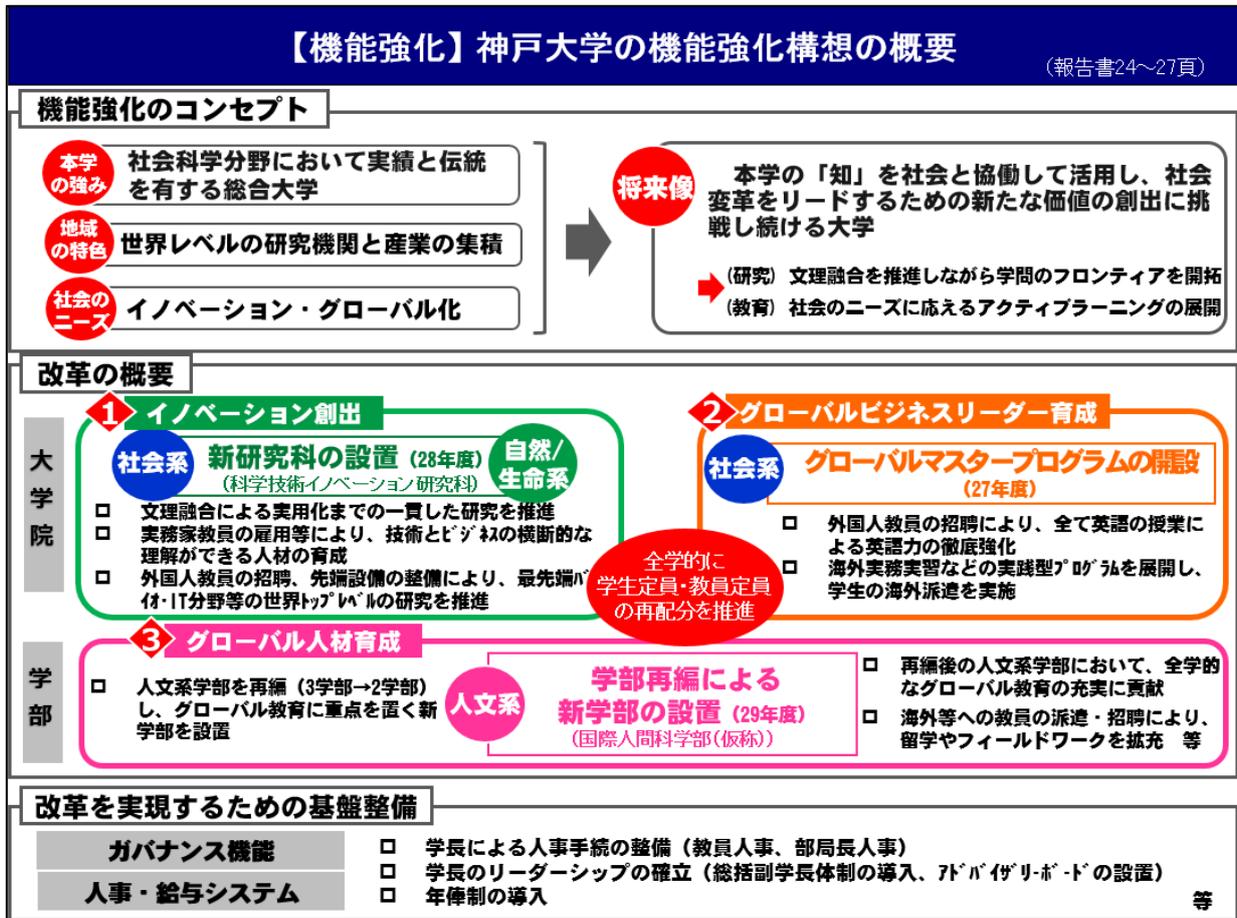
2. 機能強化のための取組

■機能強化のための改革構想 (報告書 24 頁)

平成 26 年度国立大学強化推進事業に「事業化を見通した最先端教育研究の推進とグローバルリーダーの育成」が選定され、以下の取組を進めた。

■「科学技術イノベーション研究科」の設置 (H28) (報告書 24 頁)

- 社会科学系「グローバルマスターコース」の開設 (報告書 24 頁)
- 新学部の設置 (H29) (報告書 25 頁)
- 改革を実現するための基盤整備 (報告書 25 頁)



3. 重点的取組事項等

■3-1: 教育に関する事項 (報告書 8 頁)

- 神戸大学 EU エキスパート人材養成プログラム (再掲: 戦略計画参照)
- 日・EU 間学際的先端教育プログラム (EU-JAMM) (")

■グローバル人材の育成・英語教育の充実 (報告書 9, 16 頁)

① グローバル人材育成推進事業 (H24 採択) の展開

グローバル人材に求められる深い教養と洞察力を身に付ける「グローバル共通科目」、取組学部 (文学部・国際文化学部・発達科学部・法学部・経済学部・経営学部) の特色を活かし、外国語で行われる授業を相互に履修する「グローバル専門科目」を提供するとともに、取組学部の 1 年生を英語外部試験のスコア等に基づいて選抜 (上位 20% (約 250 名)) し、グローバルな環境に対応できる高度な英語運用能力の育成を進める「グローバル英語コース」を設置。

② 大学負担による英語外部試験 (TOEIC 又は TOEFL)

卒業・修了時アンケートの結果を分析し、英語教育に関するニーズが多かったことを踏まえ、H24 から全学部学生を対象として受験料大学負担で英語外部試験 (TOEIC 又は TOEFL) を受験させる取組を開始。

■各分野におけるグローバル人材の育成に関する取組 (報告書 9, 16 頁)

- 5 年一貫経済学国際教育プログラム (経済学部・研究科)、KIBER プログラム (経営学部)、異文化研究留学プログラム (国際文化学部・研究科) は、「優秀で意欲ある学生に対して発展的な学修を促進するプログラム」として大学機関別認証評価において高い評価を受けた。



○ 世界展開力強化事業採択の2プログラムを推進。
 双方とも大学機関別認証評価において高い評価を受けた。 [IFEK 海外協定校教員による集中講義]

- ①東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム(国際協力研究科)
- ②ASEAN 諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成(医学部・医学研究科、保健学研究科)

■神戸スタンダードの策定及び平成28年度からの教育改革 (報告書10頁)

○ グローバル人材育成に向けた教育改革を行うため、学士課程の学生が卒業時に身に付けるべき共通の能力(「複眼的に思考する能力」、「多様性と地球的課題を理解する能力」、「協働して実践する能力」)を「神戸スタンダード」として明示するとともに、これらの能力を身に付けさせることを目的として、①4年を通じた新しい教養教育の開始、②クォーター制の導入、③初年次セミナーの導入(全学部新入生を対象)を柱とする教育改革を平成28年度から開始することとした。



■3-2: 研究に関する事項 (報告書 8 頁)

■統合研究拠点の整備 (H23～) (報告書 11 頁)

分野横断型の先端融合研究を社会実装まで視野に入れて強力に推進するため、H23 に神戸ポートアイランド地区のスーパーコンピュータ「京」隣接地に統合研究拠点の研究棟を竣工。

現在12プロジェクトが先端の分野横断的研究を進めており、学外機関との連携も戦略的に推進している。同拠点で進めてきた統合バイオファイナリー、先端膜工学、計算科学・計算機工学等の融合研究プロジェクトの成果と社会科学系分野で強みのある実績を活かし、文理融合型独立大学院となる「科学技術イノベーション研究科」の設置 (H28) に繋がった。



■新長期ビジョン(H27)の実現に向けた組織整備 (報告書 11 頁)

新学長就任にあたり新たに策定した長期ビジョン「神戸大学—先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へ—」(武田ビジョン)の実現に向け、先端研究・文理融合研究を更に推進するため、以下の組織整備を行った。

- ① 先端融合研究環の設置
- ② 基幹研究推進組織の規定 (既存の研究センター群の再編、「海洋底探査センター」等の新設)
- ③ 先端膜工学研究拠点棟の設置

■学長裁量枠定員、教育研究活性化支援経費による重点施策への支援 (報告書 12 頁)

【学長裁量枠定員の措置】

GCOE 事業採択 3 拠点、科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」採択拠点、科研費基盤研究 (S) 採択事業

【教育研究活性化支援経費による支援】

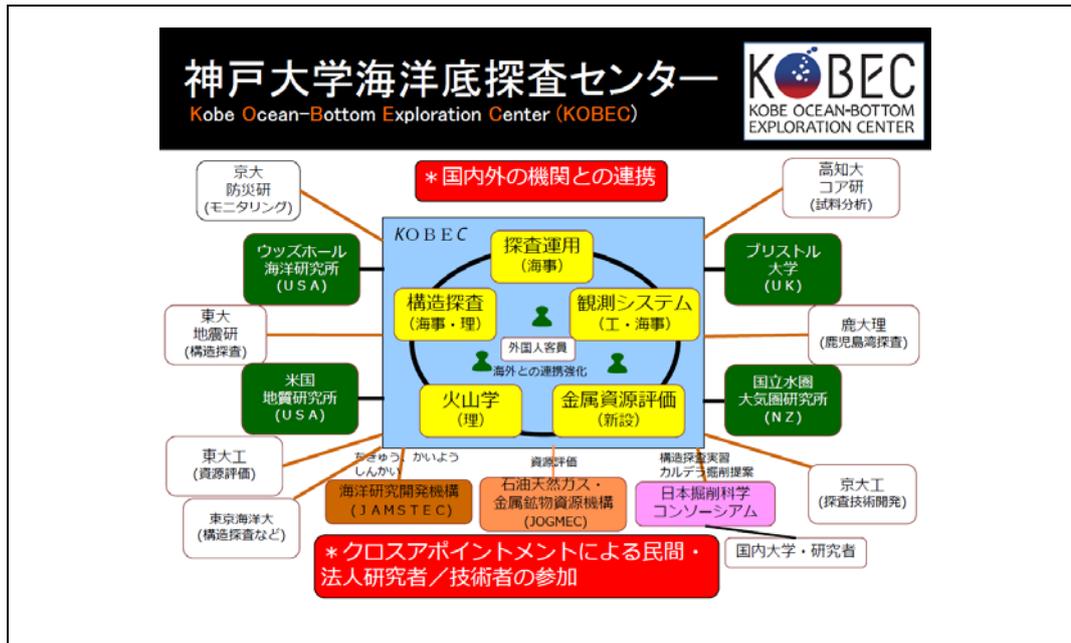
GCOE 補助終了拠点、「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」採択拠点、計算科学分野における全国の研究教育拠点、海洋研究開発機構 (JAMSTEC) との包括連携協定に基づく掘削科学に関する研究・人材育成推進拠点、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 宇宙科学研究所の大学共同利用拠点プログラムへの参画、科研費基盤研究 (S) 採択事業

■神戸大学若手教員長期海外派遣制度 (報告書 12 頁)

次世代を担う優れた若手研究者の養成の一環として、教育研究活性化支援経費による神戸大学若手教員長期海外派遣制度を設け、平成 22～27 年度では 104 名の若手研究者に海外研究機関での研究に参加する機会を付与。

■海洋研究開発機構 (JAMSTEC) との包括連携協定 (H24)、海洋底探査センターの設置 (H27) (報告書 13、14 頁)

海洋資源探査の技術開発や、海洋を舞台として活躍できる人材の育成等の社会的要請に応えるため、海洋研究開発機構 (JAMSTEC) との包括連携協定の締結 (H24)、海洋立国を支える海技者養成教育の高度化と総合性を備えたグローバル海洋人材の養成を目指した海事科学部の改組 (H25) 等を行うとともに、理学研究科の地球惑星科学専攻を、より包括的な意味合いを持つ「惑星学 (Planetology) 専攻」に再編 (H27) するなどの組織整備を進めてきた。これら実績を踏まえ、先端研究・文理融合を骨子とした「武田ビジョン」の下での新たな機能強化策のひとつとして、「海洋底探査センター」を設置 (H27)。



■ **宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の大学共同利用連携拠点に採択 (H27)** (報告書 13 頁)

平成 27 年度に理学研究科惑星科学研究センターが宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 宇宙科学研究所の大学共同利用連携拠点に採択。理工連携による太陽系探査科学に関するプログラムの策定や、宇宙科学探査ロードマップの具体化にサイエンスの面から貢献。

惑星科学研究センター: JAXA/宇宙科学研究所 の大学共同利用連携拠点

- 採択内容
 - 採択課題名: 大学共同利用連携拠点
 - 採択期間: 4年 (審査により2年間の延長が可能)
 - 採択金額: 年間1700万円+一般管理費
 - ほぼ同額を神戸大学から支給予定
- 連携による活動項目:
 - 太陽系探査計画立案のための科学検討会の企画
 - 探査を牽引する人材育成
- 太陽系探査への神戸大学の貢献:
 - 「はやぶさ2」小惑星探査の宇宙衝突実験の科学検討と分離カメラの運用
 - 「あかつき」金星探査のデータ利用環境の構築とシミュレーション

はやぶさ2

あかつき

惑星大規模シミュレーション
HPC/ 京コンピュータ
・原始惑星、火星、金星、冥王星
シミュレーションに用いた domodal
言語大規模モデル群の開発

■ **3-3: 社会連携・国際交流に関する事項** (報告書 9 頁)

【社会連携】

■ **海洋研究開発機構 (JAMSTEC) との包括連携協定 (H24)** (再掲: 報告書 13、14 頁)

■ **地域イノベーション戦略支援プログラム (H24)** (報告書 14 頁)

本学と兵庫県、新産業創造機構 (NIRO) 等との連携を強化し、平成 24 年に文科省、経産省及び農水省が選定する「地域イノベーション戦略推進地域」に 2 地域が指定され、同地域に対する文科省「地域イノベーション戦略支援プログラム」に本学が中核メンバーとして参画する 2 プロジェクトが採択。

(指定 2 地域指定)

① 関西ライフイノベーション戦略推進地域

② ひょうご環境エネルギーイノベーションクラスター戦略推進地域

(採択 2 プロジェクト)

- ①革新的膜工学を核とした水ビジネスにおけるグリーンイノベーションの創出プロジェクト
- ②関西ライフイノベーション戦略プロジェクト

■戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) (H26) (報告書 14頁)

- ①「リアクティブ 3Dプリンタによるテーラーメイドラバー製品の設計生産と社会的な価値共創に関する研究開発」
- ②「全体俯瞰設計と製品設計の着想を支援するワークスペースの研究開発」
- ③「CAM-CNC 統合による革新的な工作機械の知能化と機械加工技術の高度化」

■東日本大震災からの復興支援活動 (H23～) (報告書 14頁)

阪神・淡路大震災の被災大学としての経験を生かし、神戸大学としての提言をまとめるとともに、被災者の救済と被災地の復興を願い、公開シンポジウムを開催。また、東北大学との災害科学分野における包括協定 (H23) に基づき、震災復興支援・災害科学研究推進室を設置し、復興支援活動や災害科学研究を行うグループへの継続的な支援「東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費」やシンポジウムの開催 (H24 年度以降毎年開催) 等の活動を実施。



■「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の推進 (H27～) (報告書 15頁)

平成 27 年度文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に、本学が代表校となって申請した「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」が採択され取組を実施。



【「ひょうご神戸プラットフォーム COC+ 第 1 回シンポジウム」(H28.1.28) →】

【国際交流】

■神戸大学 EU エキスパート人材養成プログラム (再掲: 戦略計画参照)

■日・EU 間学際的の先端教育プログラム (EU-JAMM) (再掲: 戦略計画参照)

■学術交流協定の締結 (再掲: 戦略計画参照)

■世界展開力強化事業の推進 (再掲: 各分野におけるグローバル人材の育成に関する取組参照)

■欧州、アジア、米州における海外拠点の設置と国際交流 (報告書 16頁)

①欧州

(→戦略的計画参照)

②アジア

中国・北京事務所 (H19 設置) を拠点に各種シンポジウム等を開催。また、平成 22 年度から毎年実施している「神戸大学グローバルリンクフォーラム」は、これまでバンコク、ソウル、北京、ハノイ・ホーチミン、クアラルンプール、台北で開催し、現地同窓会や協定大学と連携し、ネットワークの強化を図った。平成 27 年度のフォーラム (台北) では、約 200 名の参加者があり、人文・社会科学から自然・生命科学まで幅広いセッションで活発な討論を実施。また、平成 27 年 4 月にベトナム・ハノイの貿易大学内に海外拠点を設置し、9 月に貿易大学にてシンポジウムを開催。

③米州

「日米連携フェア 2014」を開催し、米国の 10 大学と国内の研究機関及び企業が参加して今後の共同研究への発展について検討。その後、カリフォルニア大学サンディエゴ校とは共同シンポジウムを開催し、平成 27 年 12 月に学術交流協定を締結。南カリフォルニア大学とも本学工学研究科、システム情報学研究科、計算科学教育センターが平成 28 年 2 月に部局間協定を締結し、3 月に本学で共同研究 (宇宙物理、分子シミュレーション、建築の 3 テーマ) のキックオフを記念した学術シンポジウムを開催。

■アジア地域主要大学日本研究センター長フォーラム (報告書 16頁)

平成 25 年度から東アジア・ASEAN から日本研究のセンター長等を招へいし、「アジア地域主要大学日本研究センター長フォーラム」を毎年開催し、欧州にも多数存在する日本研究機関との共同研究を積極的に推進し、Kobe-EU・Asia ネットワークを構築し、グローバル・ハブ・キャンパスの実現を図った。

同フォーラムの具体的な成果として、平成 27 年度から「未来からの協働に寄与する公共財としての日本経験－日本研究におけるジョイント・リサーチ・センターの構築－」をテーマに 4 班からなる国際共同研究の組織を整備。

■3-4:教育関係共同利用拠点に関する取組の状況 (報告書 21 頁)

■教育関係共同利用拠点に関する取組 (報告書 21 頁)

平成 26 年度に大学院農学研究科附属食資源教育研究センター（農場）、大学院海事科学研究科附属練習船深江丸（練習船）及び自然科学系先端融合研究環内海域環境教育研究センター（臨海実験所）の 3 施設が教育関係共同利用拠点に認可された。

■3-5:業務運営に関する事項 (報告書 15 頁)

■ガバナンス体制の強化 (報告書 42 頁)

(→「2. 機能強化のための取組」参照)

■コスト削減に係る取組の推進 (報告書 60、65 頁)

平成 22 年度に全学コスト削減プロジェクト会議を立ち上げ、以後毎年度「調達改善」、「運用改善」、「設備改善」の観点からの検討や、「短期」、「中期」、「長期」、「その他」の実施区分による方策の検討及び削減金額について検証等を行ってきた。

平成 22 年度からのコスト削減累計額は平成 26 年度に約 2 億 4,700 万円となり、第 2 期中期目標期間の削減目標額である 2 億円を 1 年前倒しで達成。平成 27 年度も削減額を上積みし、第 2 期中期目標期間中の削減実績額は約 2 億 7,900 万円。



■教育情報の公表 (報告書 95 頁)

本学の今の姿を経年推移のデータや資料等を用いて分かりやすく伝える「神戸大学データ資料集」について、平成 26 年度に受審した(独)大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価において、本資料集のステークホルダーの関心が高い各種データをグラフ化し、経年変化を含めた「見える化」を行い公表している点が高く評価された。平成 27 年度は、財務状況や外部資金獲得状況、共同研究・受託研究の実績や知的財産関係データ等を追加し、前年度から 20 頁増となる情報を盛り込み、より一層多面的に本学の状況を確認できるように内容の充実を図った。

(<http://www.kobe-u.ac.jp/info/outline/datashiryoushuu/>)

Contents	
概要	
1. 概要・ランキング	… 1
教育	
2. 学生数	… 6
3. 学部一般選抜志願状況	… 8
4. 入学状況 - 学部 -	…11
5. 入学状況 - 研究科 -	…13
6. 学位授与状況 - 授与率 -	…15
7. 進路・就職状況	…17
8. 資格試験合格状況	…23
9. 学生生活状況	…25
10. 教育プログラムの採択状況	…28
研究	
11. 研究論文	…29
12. 科学研究費	…33
13. 日本学術振興会特別研究員	…36
14. 研究プログラムの採択状況	…37
15. 文化勲章受章者等一覧	…39
産学官連携	
16. 産学官連携状況	…40
17. 国内の大学等との連携協定	…43
18. 連携大学院実施状況	…44
19. 教育関係共同利用拠点	…45
外部資金	
20. 外部資金	…46
国際	
21. 留学	…49
22. 海外大学との交流状況	…52
23. 研究者等交流状況	…54
附属病院	
24. 附属病院	…55
附属学校	
25. 附属学校	…58
社会貢献	
26. 公開講座等	…59
教職員	
27. 教員	…60
28. 職員	…63
財務	
29. 財務	…64
学内施設	
30. 学内施設等	…75

表紙写真：先端理工学センター
表紙裏写真：出光佐三記念六甲台講堂

中期計画ごとの自己評価結果

■ 教育研究等に関する中期計画

(「中期目標の達成状況報告書」大学改革支援・学位授与機構 提出)

自己評価水準	左記と判断する考え方
良好	取組や活動、成果の内容からみて、実施状況が良好であると判断される場合
おおむね良好	取組や活動、成果の内容からみて、実施状況がおおむね良好であると判断される場合
不十分	取組や活動、成果の内容からみて、実施状況が不十分であると判断される場合

中期計画ごとの自己評価結果

中期計画番号	中期計画	自己評価水準	報告書該当ページ
1-1-1-1 (1-1)	・大学の教育憲章を踏まえ、国際性及び専門性等に配慮しつつ、人材養成の基本となるディプロマ・ポリシーを明示化するとともに、ディプロマ・ポリシーに基づいて教育を展開する。	良好	6
1-1-1-2 (1-2)	・ディプロマ・ポリシーに基づき、大学の教育の成果が社会のニーズに適合しているかを点検・評価し、改善する。	良好	11
1-1-2-1 (2-1)	・ディプロマ・ポリシーとの整合性に留意して、アドミッション・ポリシーを常に点検し、適切な入学者選抜を実施する。	良好	14
1-1-2-2 (2-2)	・各学部・研究科において実施した入学者選抜方法を点検・評価し、改善する。	良好	19
1-1-3-1 (3-1)	・国際的にも活躍できる人材を養成するため、カリキュラム・ポリシーに基づいて体系的な教育を展開する。	良好	21
1-1-3-2 (3-2)	・学士課程教育においては、幅広い教養と基礎的な専門性を習得させるため、全学共通教育及び学部専門教育の有機的連携を担保したカリキュラムを編成するなど、教育の実質化を推進する。また、平成 29 年度に予定している実践型グローバル人材の育成に資する学部の設置に向けて留学等を含んだ教育プログラムの開発などに取り組む。	良好	23
1-1-3-3 (3-3)	・大学院課程教育においては、各専門分野に関する幅広い知識と柔軟な思考力を持ち、創造的に問題を解決できる能力を有する研究者や各方面で社会をリードできる高度な人材を養成するカリキュラムを編成するなど、教育の実質化を推進する。特に、社会科学分野においては、最先端の専門知識の修得と国際舞台で実践的に応用できる力を備えた人材を育成するための修士課程プログラムを平成 27 年度から開始する。また、平成 28 年度に予定しているイノベーション創出に資する研究科の設置に向けて、自然科学分野と社会科学分野との学問領域の枠を超えた新たな教育プログラムを開発するとともに、学際的研究の推進及び企業との連携強化等に取り組む。	良好	27
1-1-3-4 (3-4)	・学士課程（全学共通教育、学部専門教育）、大学院課程における教育プログラム及びカリキュラムを点検・評価するとともに、適切な成績評価等を通じて、教育の質を更に向上させる。	良好	28
1-2-1-1 (4-1)	・明確な責任体制の下、大学として必要な教育基盤環境を充実させる。	良好	32
1-2-1-2 (4-2)	・学士課程及び大学院課程における教育実施体制を点検・評価するとともに、教育の質の維持・向上、社会的ニーズの変化等の観点から、必要に応じて、入学定員を見直す。	良好	37
1-2-1-3	・カリキュラム・ポリシーに基づいた教育を効果的に実施するため、科目配	良好	40

(4-3)	当、教員採用、教員配置等を点検・評価し、改善する。		
1-2-2-1 (5-1)	・ 個々の教員の教育力向上を支援する体制を整備し、教育に関するFDを継続して行う。	良好	41
1-2-2-2 (5-2)	・ 各種アンケート、ピアレビュー等を活用して、各課程・分野等に応じた教育評価を実施し、教育力向上につなげるとともに、資源配分に反映させる。	良好	44
1-3-1-1 (6-1)	・ 修学支援を充実させるため、学習相談をはじめとした支援体制を点検・評価し、改善する。	良好	50
1-3-1-2 (6-2)	・ 学生生活全般にわたる支援を充実させるため、奨学金、授業料減免等の整備を図り、受給者数を増加させるとともに、身体及び心のケア等の健康支援体制を点検・評価し、改善する。	良好	55
1-3-1-3 (6-3)	・ キャリア形成支援を充実させるため、キャリア教育及び就職支援の体制を点検・評価し、改善する。	良好	58
2-1-1-1 (7-1)	・ 世界的水準の学術研究を推進し、卓越した研究成果を創出するため、本学を代表する世界トップレベルの研究及びイノベーション創出につながるなど将来世界をリードし得る研究を選定し、重点的に支援する。	良好	63
2-1-1-2 (7-2)	・ 卓越した研究成果の創出につながる、未来社会を見据えた先進的な研究を推進する。	良好	65
2-1-1-3 (7-3)	・ 本学を代表する世界トップレベルの研究及び将来世界をリードし得る研究の推進を通じて、次世代の若手研究者を養成する。	良好	68
2-1-2-1 (8-1)	・ 各研究分野の実情に基づいて、研究業績の点検・評価を実施し、資源配分に反映させる。	良好	69
2-1-2-2 (8-2)	・ 重点的に支援する研究について、当該研究の進捗状況の点検・評価を実施し、研究及び支援内容に適切に反映させる。	良好	70
2-1-2-3 (8-3)	・ 附置研究所においては、我が国の関連研究分野の中核としての機能を強化するために、研究成果のみならず、共同利用・共同研究機能について点検・評価し、向上させる。	良好	72
2-2-1-1 (9-1)	・ 神戸大学の総合性を活かした、分野横断的研究を推進するための企画立案体制を構築するとともに、既存領域のみならず新領域の研究を推進するために、必要に応じて組織を見直す。	良好	74
2-2-1-2 (9-2)	・ 研究者の自律性を尊重し、それぞれの学術領域における研究が発展し得るよう、大学として必要な研究基盤環境を整備する。	良好	77
2-2-1-3 (9-3)	・ 若手研究者、女性研究者、外国人研究者の研究支援体制を強化する。	良好	81
3-1-1-1 (10-1)	・ 豊かな教養と高い専門性を持ち、国際的に活躍できる国内外の人材を養成するため、国際競争力のある教育プログラムを開発し提供する。	良好	86
3-1-1-2 (10-2)	・ 国際的に活躍できる国内外の人材を養成するため、優秀な留学生の受入れ及び在学生の海外派遣を戦略的・計画的に実施する。	良好	92
3-1-1-3 (10-3)	・ 世界をリードする先端学術研究を推進するため、海外の優れた大学・研究機関・研究者グループとの組織的な連携・協力を促進する。	良好	93
3-1-1-4 (10-4)	・ 円滑な研究・修学が可能となるよう国内外の研究者・学生の受入れ体制を点検・評価し、改善する。	良好	98
3-2-1-1 (11-1)	・ 知の拠点として、教育研究成果を積極的に社会へ還元するとともに、社会の持続的発展に貢献するため、産学官民との連携を強化する。	良好	102
3-2-1-2 (11-2)	・ 大学の施設・設備の開放、知的資産及び授業の公開等を推進し、地域社会の発展に寄与する。	良好	113

■業務運営・財務内容等に関する中期計画

(「第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」文部科学省 提出)

自己評価水準	左記と判断する考え方
Ⅳ	中期計画を上回って実施している。
Ⅲ	中期計画を十分に実施している。
Ⅱ	中期計画を十分には実施していない。
Ⅰ	中期計画を実施していない。

中期計画ごとの自己評価結果

中期計画番号	中期計画	自己評価水準	報告書該当ページ
15-1	・ガバナンス体制を強化するため、学長を中心とした組織運営の在り方を点検・評価し、改善する。	Ⅳ	28
15-2	・文理双方で世界トップレベルの研究を実現し、また、グローバルの舞台で活躍できる人材を育成するため、企業人事担当者や海外大学教員等の学外有識者により構成するアドバイザリーボードを設置し、産業界等の意見を取り入れることにより、教育研究の質を向上させる。	Ⅳ	30
15-3	・教育研究の進展や社会的ニーズの変化等に応じて、教育研究組織を見直す。また、全学的な資源の再配分により、イノベーション創出に資する文理融合の研究科の設置、及び学部段階における実践型グローバル人材の育成を推進するための改組を第三期中期目標期間に実施するため、学際的研究の推進や新たな教育プログラムの開発を行うなどの準備を進める。	Ⅳ	31
16-1	・人的資源管理を推進するため、事務職員の採用・配置・養成、並びに人事考課に基づく処遇について、点検・評価し、改善する。	Ⅳ	33
16-1.5	・多様な人材を確保するため、人事・給与システムの弾力化に取り組む。特に年俸制については、適切な業績評価体制の構築を前提に、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について年俸制導入等に関する計画に基づき促進する。	Ⅲ	35
16-2	・男女共同参画の取組を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスに配慮した人的資源管理を行うことで、多様な人材を活用する。	Ⅳ	36
16-3	・40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員候補者として、10名程度の若手教員を任期付で雇用するなど、若手教員の拡大に向けた取組を促進する。	Ⅳ	37
17-1	・定常的に事務業務を点検・評価し、改善するとともに、必要に応じて事務組織の見直しを行う。	Ⅲ	39
18-1	・神戸大学ビジョンの実現に資する施策を中心に重点的な予算編成を行う。	Ⅲ	49
18-2	・財務情報の集積・分析を踏まえて、重点戦略の推進に資する機動的な予算編成体制を強化する。	Ⅲ	50
19-1	・外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増収を図るための体制を強化する。	Ⅳ	52
19-2	・附属病院の経営基盤を強化するため、病院純収入の増加策を講じる。	Ⅲ	54
20-1	・中長期的な人件費シミュレーション等を通じて人事方針を不断に見直すとともに、必要に応じて人事制度の弾力化を行う。	Ⅲ	55
21-1	・総人件費改革に対応するため、平成23年度までに、平成17年度における額と比較して△6%以上の人件費削減を行う。	Ⅳ	56

22-1	・ 経費の削減を図るため、コスト管理を徹底し、コストの適正化を推進する。	Ⅳ	56
23-1	・ リスクに配慮しつつ、資金を適正かつ有効に運用する。	Ⅲ	58
23-2	・ 土地・建物等の保有資産の有効利用を促進するとともに、処分を含め不断の見直しを行う。	Ⅲ	58
24-1	・ 評価内容を更に充実させるとともに、評価結果に基づく改善状況の点検体制を強化する。	Ⅳ	66
24-2	・ 評価の過程で蓄積される各種データを大学経営に活用する。	Ⅳ	67
25-1	・ 全学的な点検・評価結果について、社会への説明責任の観点から、より分かりやすい内容で公表する。	Ⅲ	69
26-1	・ 全学的視点に立った施設マネジメントを推進するため、施設・設備の有効活用の観点から、継続的に施設点検と評価を実施し、計画的な施設・設備の整備・保全を行う。また、医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業及び農学系総合研究棟改修事業を P F I 事業として確実に推進する。	Ⅲ	75
26-2	・ 全学的視点に立った環境マネジメントを推進するため、本学における環境憲章の基本方針である率先垂範としての環境保全活動を行う。	Ⅲ	76
27-1	・ 学生及び教職員の安全並びに情報セキュリティに対する意識を向上させるため、各種法令等の周知・徹底を行う。	Ⅲ	78
27-2	・ 大学の諸活動における安全性の向上を目指すため、安全衛生環境及び管理体制を点検・評価し、改善する。	Ⅲ	81
27-3	・ 情報セキュリティの向上を目指すため、情報セキュリティ環境及び管理体制を点検・評価し、改善する。	Ⅲ	83
28-1	・ 大学の諸活動における法令遵守を徹底し、大学の社会的責任を果たすため、学生及び教職員に対する啓発活動を充実させるとともに、内部監査体制等を実質化する。	Ⅲ	85
29-1	・ 学内の様々な情報を収集、発信するため、学内組織の連携体制を強化する。	Ⅳ	90
29-2	・ 学生及び保護者、卒業生をはじめとした多様なステークホルダーのニーズに応えた戦略的な広報活動を推進する。	Ⅳ	91
12-1	・ 先端的な医療の開発を推進するため、学外機関との連携、治験の管理体制や重点分野に係る研究体制を強化する。	Ⅲ	103
12-2	・ 地域の中核的な医療機関として地域医療へ貢献するため、兵庫県内の各種機関との連携を通じて、医師やコメディカルの養成等を行う。	Ⅲ	103
12-3	・ 卒前教育と卒業教育の一体性に配慮しつつ、社会の要請に応えられる優れた医療人を養成する。	Ⅲ	104
13-1	・ 病院経営の高度化に対応し得るように、管理運営体制を点検・評価し、改善する。	Ⅲ	105
13-2	・ 専門的知識を有する外部人材の採用と内部人材の養成など、病院経営に必要な人材を確保する。	Ⅲ	105
13-3	・ 月次決算及び診療科ごとの収支状況の点検に基づき病院経営状況の分析を行い、病院経営の改善に資する。	Ⅲ	106
14-1	・ 「神戸大学附属学校再編計画」に基づき、附属小学校及び附属中等教育学校への移行を着実に実施する。	Ⅲ	107
14-2	・ 附属学校及び各学部・研究科等の教育研究活動において、連携協力体制を強化する。	Ⅲ	107
14-3	・ 国の教育政策の推進や地域の教員の資質・能力の向上に寄与するなど、国・地域に貢献できる附属学校の新たな活用方策に取り組む。	Ⅳ	108